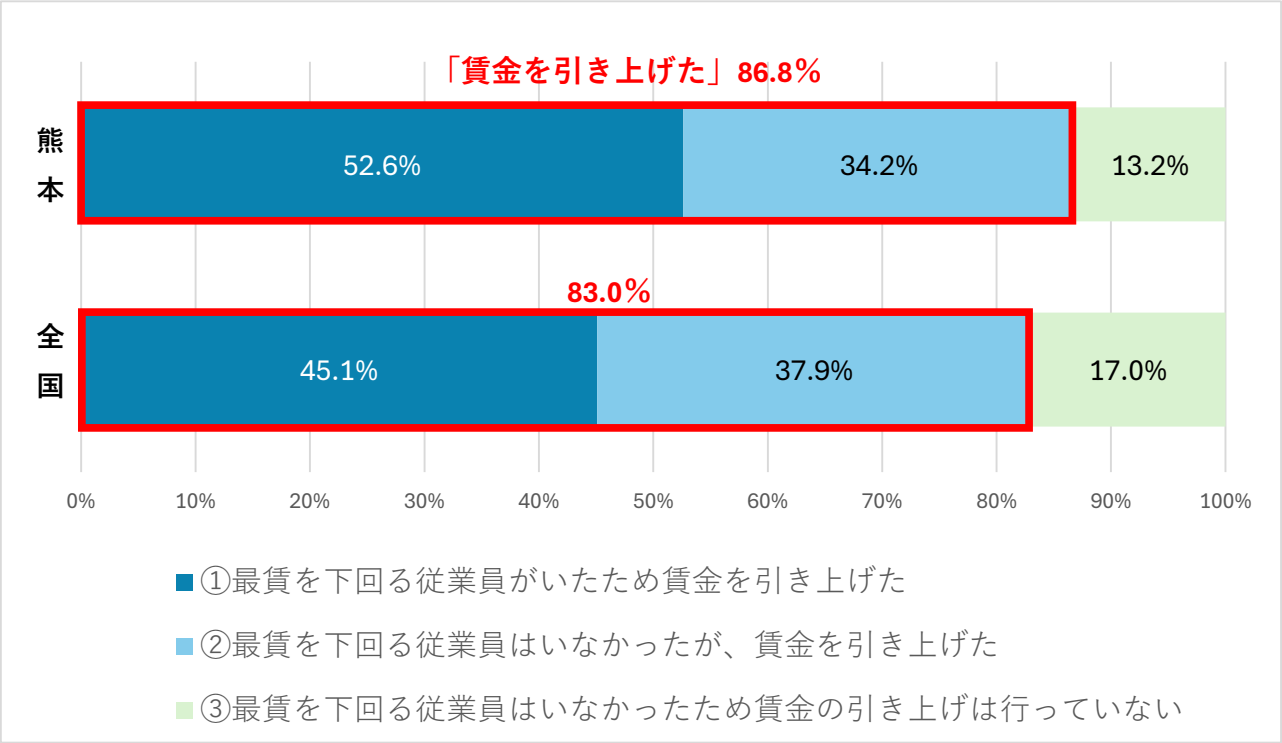
中小企業における最低賃金の影響に関する調査（熊本県商工会議所連合会）

調査期間：２０２６年２月２日（月）～２月２７日（金）
回　答　数：熊本県下７６事業者
調査方法：Googleフォームによる回答

今年度（2025年度）の最低賃金引上げについて

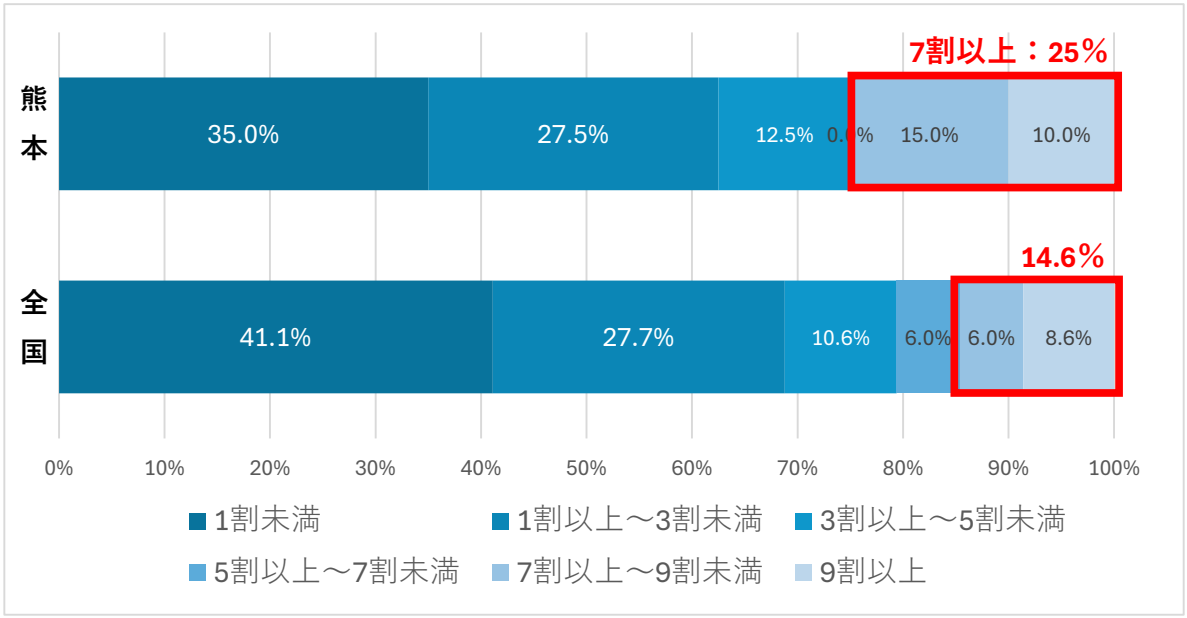
1.過去最高額となる全国加重平均66円（6.3%）の引上げとなりました（1,055円→1,121円）

(1)今年度の最低賃金引上げへの貴社の対応について



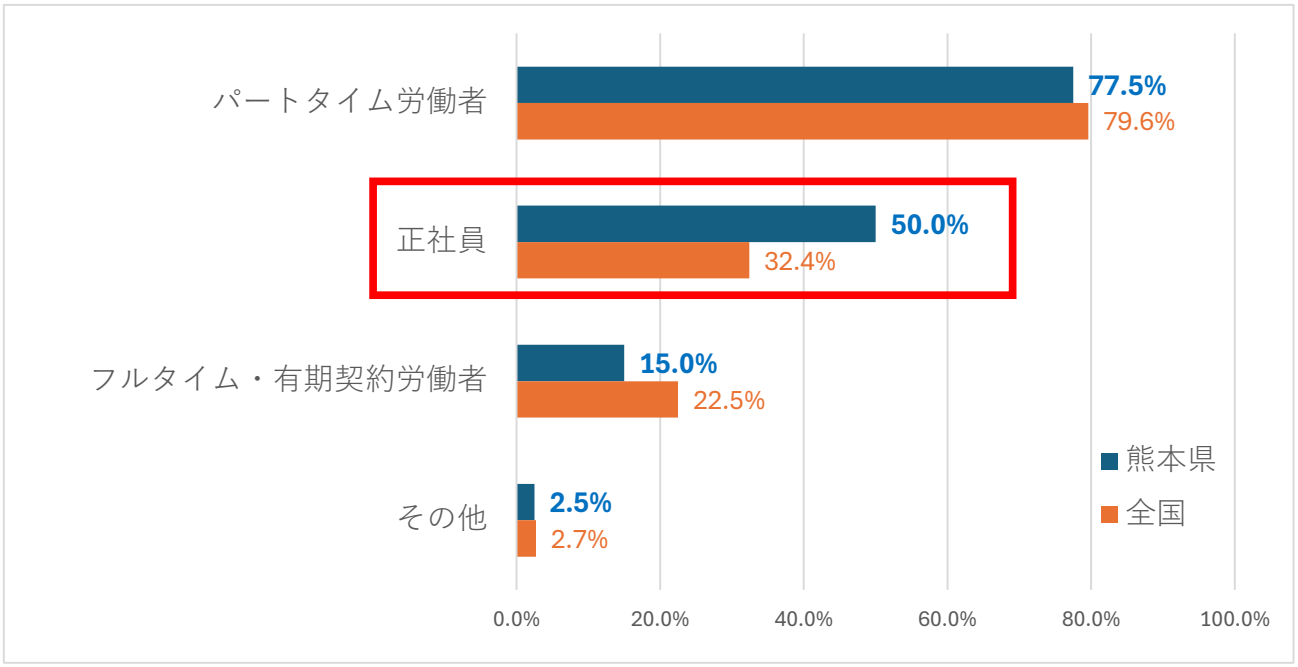
～(1)で「①最賃を下回る従業員がいたため賃金を引き上げた」を選択した方～

(2)全従業員に占める、「①最賃を下回る従業員がいたため賃金を引き上げた」従業員の割合



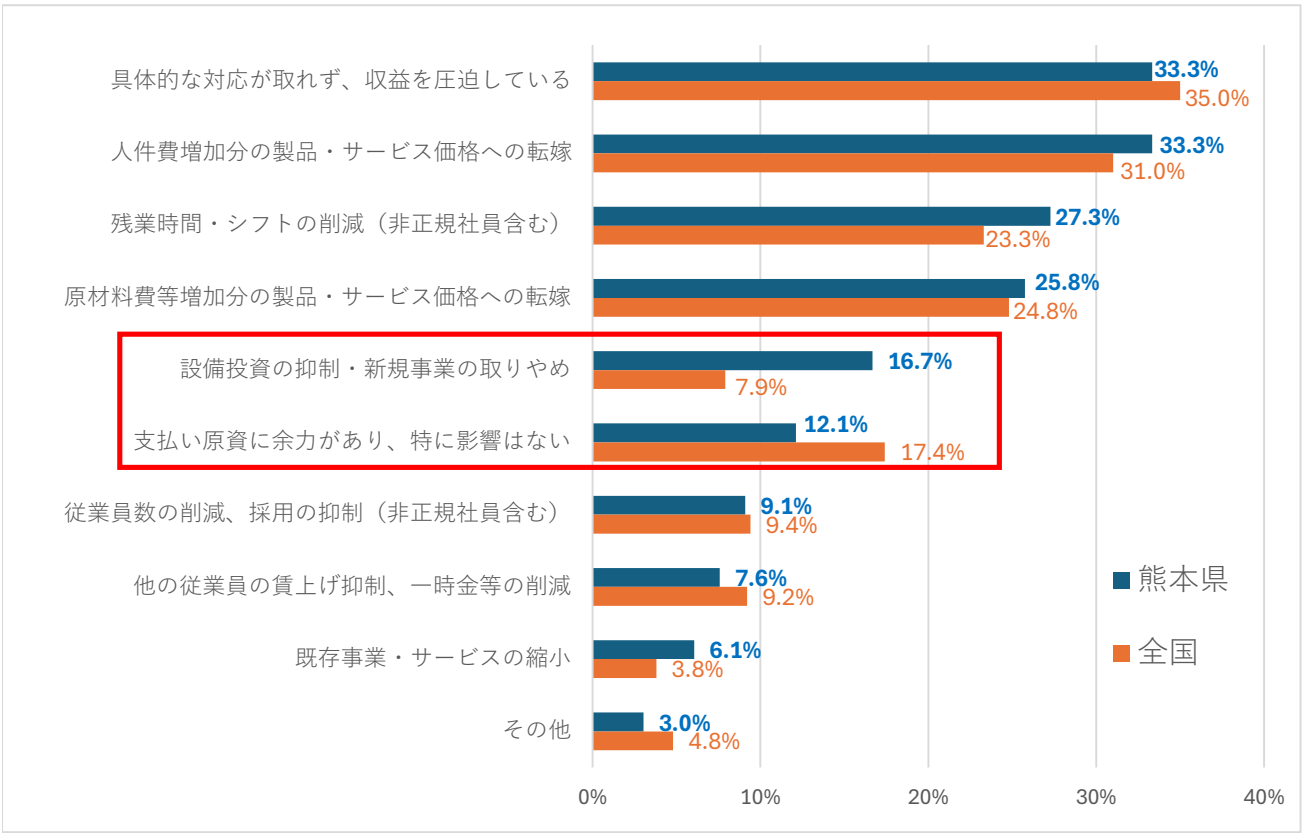
～(1)で「①最賃を下回る従業員がいたため賃金を引き上げた」を選択した方～

(3)「①最賃を下回る従業員がいたため賃金を引き上げた」従業員の属性（複数回答可）

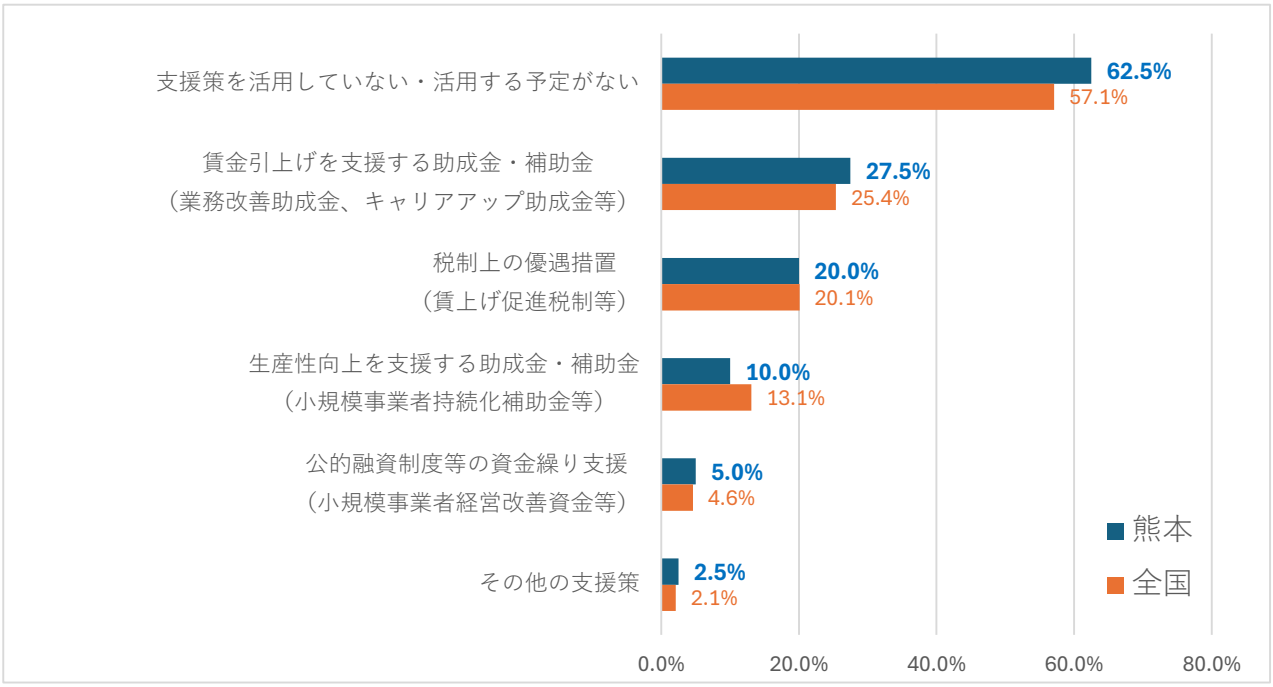


～(1)で「①最賃を下回る従業員がいたため賃金を引き上げた」もしくは「②最賃を下回る従業員はいなかったが賃金を引き上げた」を選択した方 ～

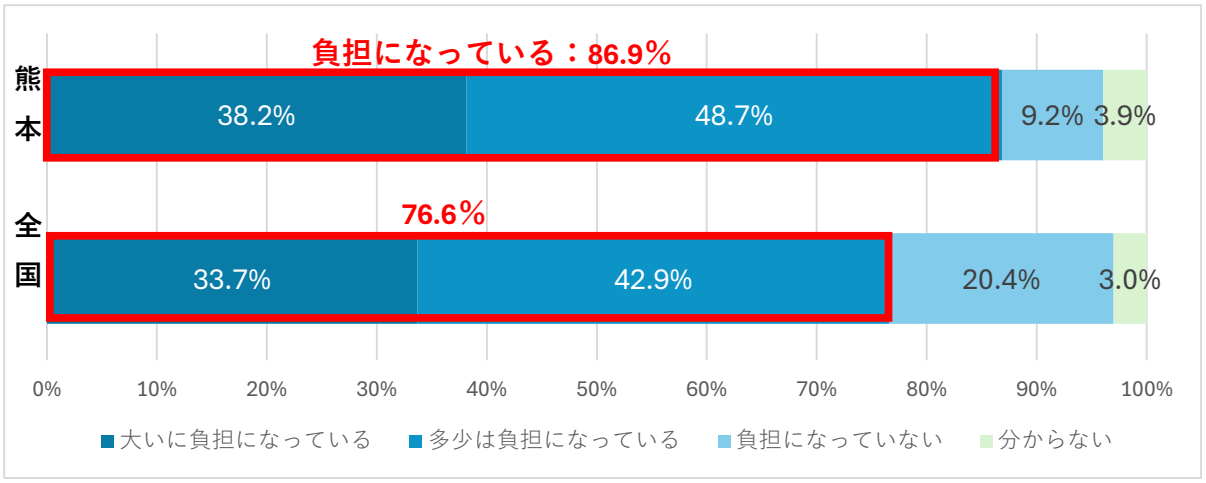
(4)最低賃金引上げにともなう人件費の増加に対して行った具体的な対応（複数回答可）



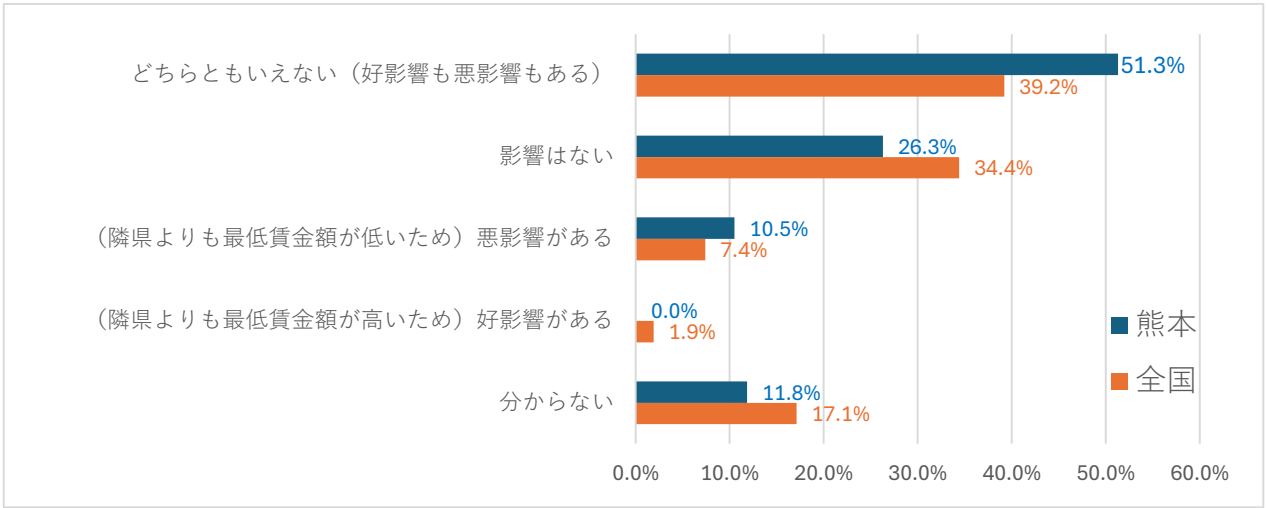
(5)最低賃金の引上げへの対応のために、活用する（予定含む）支援策について（複数回答可）



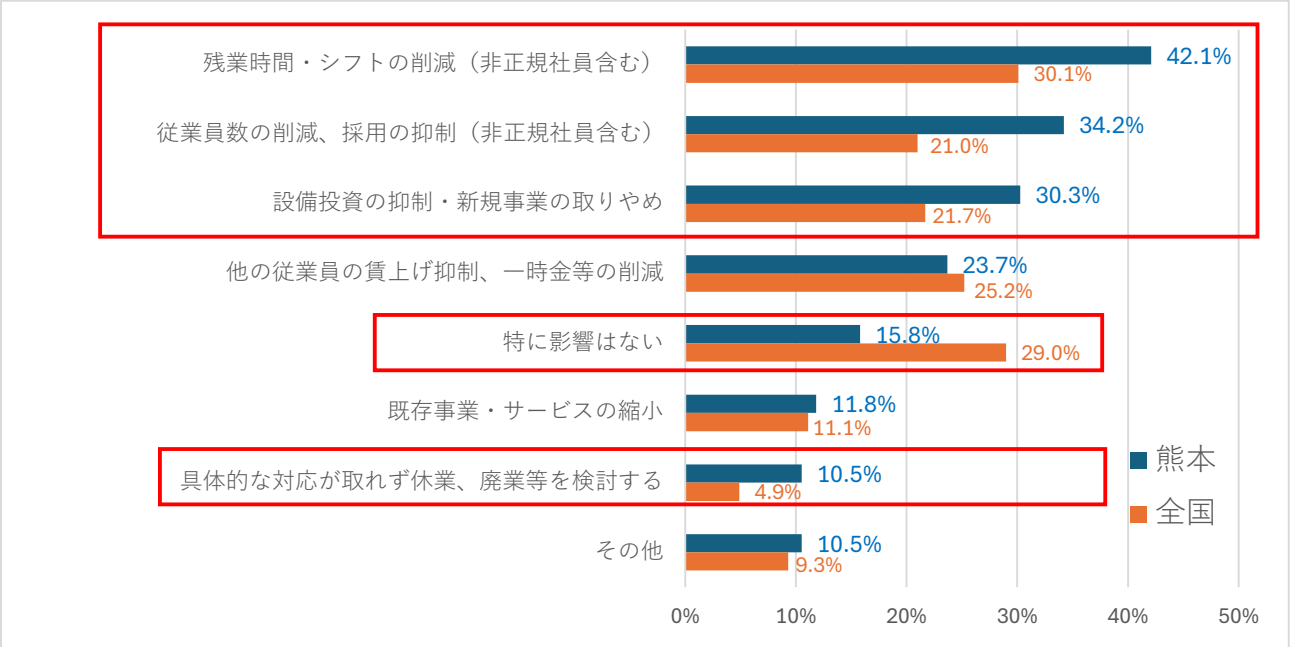
(6)貴社における現在の最低賃金の負担感について



(7)隣県との最低賃金の額差が貴社の人材確保に与える影響について



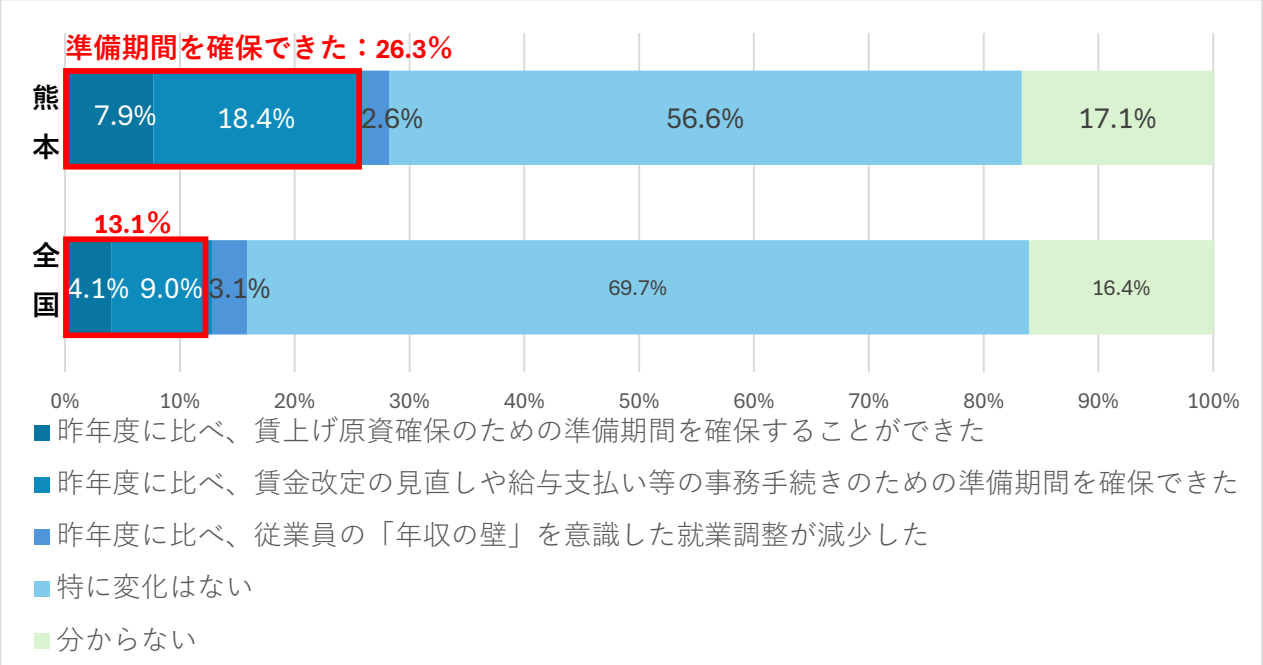
(8)仮に、来年度以降も今年度と同水準（全国加重平均で66円・6.3%）またはそれ以上の最低賃金の引上げが行われる場合、想定される貴社への具体的な影響について（複数回答可）



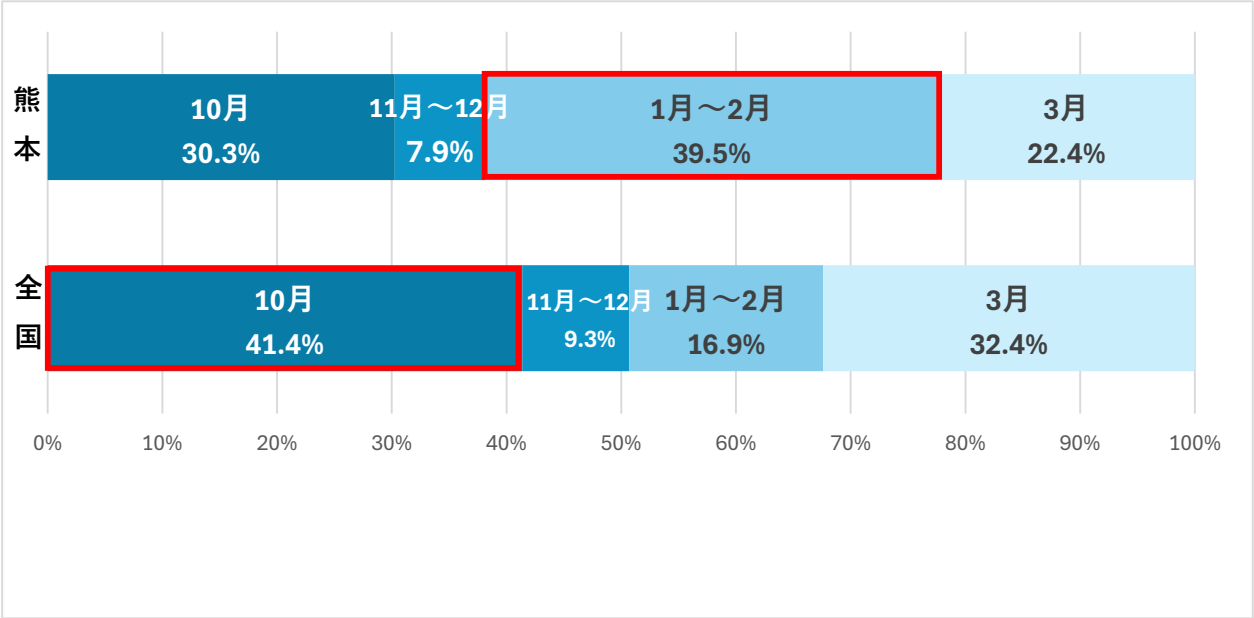
最低賃金の発行日について

(1)最低賃金の発効日は例年10月中が大半でしたが、今年度は、各都道府県で審議の結果、27都道府県で11月以降となり、地域によって対応が分かれ、最大で6ヶ月程度の差異がじました

発効日の影響等についてお聞かせください



(2)毎年の発効日について、どの時期が望ましいですか



その他（自由記述）

・最低賃金改定に伴う人件費増加や原材料費上昇に対し、事業縮小・業務効率化で対応しておりますが、価格転嫁が困難で収益圧迫が続いており、これ以上の賃金引き上げは限界に達しています。
発効日の後ろ倒しにより準備期間は確保できたものの、構造的な課題は変わらず、発効日の違いによる影響は限定的です。中長期的な経営計画への影響を踏まえると、発効日は年度途中よりも年度末（3月）が望ましいと考えますが、現状の収益状況では、これ以上の賃金引き上げ対応は困難な状況です。
（青果卸売業）

・最低賃金の引き上げだけではなく、中小企業に対する税制の見直しや消費税負担の軽減など、総合的な視点での検討が必要である。現状のままでは、負担が大きすぎる。（飲食業）

・利益が出ていない中での賃上げは困難であり、売上増加が容易でない上、変動費上昇も踏まえると毎年の引き上げは現実的ではない。賃上げを求めるのであれば、消費税や社会保険料の減免などキャッシュアウト削減策とセットで実施すべきである。賃上げ原資の確保を事業者任せにする現状が続けば、中小企業の倒産増加は避けられない。（洋菓子製造販売業）